

令和 7年度予算見積調書

課室名：出納総務課
担当名：財務会計制度担当
内線：5760 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N5	立会人型電子契約推進事業費			一般会計	総務費	総務管理費	会計管理費	出納運営費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	地方自治法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	16
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット	16-6
1 事業概要 立会人型電子契約を実施する。これにより、契約手続のオンライン化による印紙税・郵送代等の経費削減等の県民サービスの向上及びペーパーレス化による押印事務や紙保存場所の削減等など県民・県双方の業務の効率化を図り、社会全体のDXを推進する。 立会人型電子契約サービスの利用 4,724千円				5 事業説明 (1) 事業内容 立会人型電子契約の推進 〔立会人型電子契約〕 ア 契約者の一方が、電子契約サービス提供事業者のクラウド上に契約書を掲載し、他方がその内容に同意することによって、契約が成立する。 イ サービス提供事業者が、契約書に電子署名・タイムスタンプを付与することで、契約書の改ざん等を防止。 ウ 県が電子契約サービス事業者と契約していれば、相手方はインターネット接続環境と電子メールアドレスがあれば電子契約を締結することができる。 (2) 事業計画 立会人型電子契約クラウドサービスの利用契約 (3) 事業効果 ア 外部効果 ① 契約をパソコンやスマートフォン等を利用してオンラインで締結できる。 ② 押印事務や紙保存場所の削減等の業務効率化を推進することができる。 ③ 印紙税の削減や契約書の郵送代等の経費を削減することができる。 イ 内部効果 押印事務や紙保存場所の削減等の業務の効率化やペーパーレス化を推進することができる。 (4) 契約期間(予定) 令和7年10月1日～令和10年9月30日(36か月)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入								
決定額	4,724	408						4,316	566	
前年額	4,158	536						3,622		

事業内訳書

事業名	立会人型電子契約推進事業費		
単位事業名	立会人型電子契約サービスの利用	予算額	4,724千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	408	△128	電子契約サービス利用企業局・下水道局等処理負担収入
一般財源	4,316	694	
合計	4,724	566	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	4,724	566	立会人型電子契約サービスシステム利用料
合計	4,724	566	